



2023年5月15日

各位

会社名 第一生命ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 菊田 徹也
(コード番号:8750 東証プライム)
問合せ先 経営企画ユニット IRグループ
(TEL 050-3780-6930)

2023年3月期 決算補足資料
(ネオファースト生命保険株式会社分)

『2022年度決算』について

ネオファースト生命保険株式会社（社長：徳岡裕士）の2022年度（2022年4月1日～2023年3月31日）の決算をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	……	1頁
2. 2022年度末保障機能別保有契約高	……	2頁
3. 2022年度決算に基づく契約者配当金	……	3頁
4. 2022年度の一般勘定資産の運用状況	……	4頁
5. 貸借対照表	……	9頁
6. 損益計算書	……	13頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	15頁
8. 株主資本等変動計算書	……	16頁
9. 保険業法に基づく債権の状況	……	17頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……	18頁
11. 2022年度特別勘定の状況	……	18頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	……	18頁

以上

1. 主要業績

(1) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	139,008	98.9	124,809	89.8
個 人 年 金 保 険	20	145.0	29	142.3
合 計	139,028	98.9	124,839	89.8
うち医療保障・生前給付保障等	36,448	135.6	42,678	117.1

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度		2022年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	14,246	117.8	12,034	84.5
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—
合 計	14,246	117.8	12,034	84.5
うち医療保障・生前給付保障等	11,726	122.3	9,069	77.3

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付等）、保険料払込免除給付等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(2) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	2021年度末				2022年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	625	129.6	16,297	112.4	744	119.0	17,831	109.4
個 人 年 金 保 険	0	150.0	3	150.4	0	144.4	4	132.9
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金開始後契約の責任準備金です。

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	2021年度						2022年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個 人 保 険	175	117.1	2,442	97.4	2,442	—	162	92.6	2,107	86.3	2,107	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(3) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	2021年度		2022年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	191,371	120.0	232,333	121.4
資 産 運 用 収 益	412	155.7	540	130.9
保 険 金 等 支 払 金	95,453	179.0	201,707	211.3
資 産 運 用 費 用	4	37.2	12	262.5
経常利益 (△は経常損失)	△8,094	57.3	24,730	—

(4) 総資産

(単位:百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	415,192	117.7	410,304	98.8

2. 2022年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、百万円)

項 目		個 人 保 険		個人年金保険		団 体 保 険		合 計	
		件	金 額	件	金 額	件	金 額	件	金 額
死亡保障	普通死亡	596	1,783,174	—	—	—	—	596	1,783,174
	災害死亡	23	2,296,745	—	—	—	—	23	2,296,745
	その他の条件付死亡	—	—	—	—	—	—	—	—
生存保障		0	46	0	464	—	—	0	510
入院保障	災害入院	819	4,349	—	—	—	—	819	4,349
	疾病入院	819	4,349	—	—	—	—	819	4,349
	その他の条件付入院	386	6,229	—	—	—	—	386	6,229
障害保障		—	—	—	—	—	—	—	—
手術保障		981	—	—	—	—	—	981	—
就業不能保障		4	715	—	—	—	—	4	715
そ の 他		485	246,812	—	—	—	—	485	246,812

- (注) 1. 「生存保障」欄の金額は個人年金保険については年金支払開始後契約の責任準備金を表します。
 2. 「入院保障」欄の金額は入院給付日額を表します。
 3. 「就業不能保障」欄の金額は就業不能保障額（月額）を表します。
 4. 「その他」欄の金額はガン医療特約等の診断給付金額を表します。

3. 2022年度決算に基づく契約者配当金

当社は無配当の個人保険のみの取扱いのため、該当はありません。

4. 2022年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2022年度の資産の運用状況

①運用環境

2022年度の日本経済は、新型コロナウイルス禍からの持ち直しが続く一方で、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や世界経済減速の影響を受け、そのペースは緩やかなものに留まりました。海外経済につきましては、世界的なインフレの高騰により、中央銀行が金融引き締めを加速させる中で、大きく減速となりました。年度末には、急速な金利上昇といった金融市場の環境変化を受けて米欧の銀行部門で経営破綻・経営不安が発生し、世界的に金融不安が拡大しました。

こうした経済情勢の中で、運用環境は以下のようなものとなりました。

<国内金利>

10年国債利回りは、日本銀行がイールドカーブ・コントロールの変動幅を従来の「±0.25%程度」から「±0.5%程度」程度に拡大したことから、上昇しました。一方で年明け以降は、海外各国の中央銀行による大幅な金融引き締めを背景に米欧の金融不安が拡大し、国債利回りは低下しました。

10年国債利回り 年度始 0.210% → 年度末 0.320%

<国内株式>

日経平均株価は、新型コロナウイルス禍からの景気持ち直しと円安による輸出企業の業績改善期待から底堅く推移しました。

日経平均株価 年度始 27,821円 → 年度末 28,041円
TOPIX 年度始 1,946ポイント → 年度末 2,003ポイント

<為替>

円／ドルについては、連邦準備制度理事会（FRB）による金融引き締めを背景に日米金利差が拡大したことなどから、急速に円安が進みました。年度後半にかけては、日本政府・日本銀行による為替介入やイールドカーブ・コントロールの変更により、円高基調で推移しました。

円／ユーロについては、夏場以降、欧州中央銀行（ECB）が金融引き締めに転じたことから、円／ユーロレートは上昇しました。

円／ドルレート 年度始 122.39円 → 年度末 133.53円
円／ユーロレート 年度始 136.70円 → 年度末 145.72円

②当社の運用方針

安定的な運用収益の確保を目指す観点から、主に公社債などの確定利付資産で運用を行います。

③運用実績の概況

2022年度末における一般勘定資産残高は、410,304百万円となりました。運用資産残高は、預貯金 262,681百万円、公社債 99,136百万円、株式 1,452百万円となりました。

また、資産運用収益は 540百万円、資産運用費用は 12百万円となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	269,244	64.8	262,681	64.0
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	19,997	4.8	—	—
有価証券	82,304	19.8	100,589	24.5
公 社 債	68,125	16.4	91,134	22.2
株 式	1,460	0.4	1,452	0.4
外 国 証 券	12,718	3.1	8,002	2.0
公 社 債	12,718	3.1	8,002	2.0
株 式 等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
貸付金	1,797	0.4	1,956	0.5
不動産	169	0.0	156	0.0
繰延税金資産	1,309	0.3	1,317	0.3
その他	40,371	9.7	43,606	10.6
貸倒引当金	△2	△0.0	△2	△0.0
合 計	415,192	100.0	410,304	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
現預金・コールローン	20,289	△6,563
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	19,997	△19,997
有価証券	19,431	18,285
公 社 債	16,117	23,009
株 式	211	△7
外 国 証 券	3,102	△4,716
公 社 債	3,102	△4,716
株 式 等	—	—
その他の証券	—	—
貸付金	483	158
不動産	72	△12
繰延税金資産	1,309	7
その他	760	3,234
貸倒引当金	5	△0
合 計	62,350	△4,888
うち外貨建資産	—	—

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
利息及び配当金等収入	398	540
預貯金利息	—	—
有価証券利息・配当金	356	488
貸付金利息	41	51
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	—	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	9	—
国債等債券売却益	—	—
株式等売却益	9	—
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	5	—
その他運用収益	—	—
合 計	412	540

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
支払利息	2	4
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	2	8
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
国債等債券売却損	—	—
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	—	—
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	0
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	0	—
合 計	4	12

(6) 資産運用に係わる諸効率

① 資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2021年度	2022年度
現預金・コールローン	—	—
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	△0.02	△0.06
有 価 証 券	0.48	0.52
うち 公 社 債	0.43	0.49
うち 株 式	2.91	2.59
うち 外 国 証 券	0.45	0.46
貸 付 金	2.93	2.84
不 動 産	—	—
一 般 勘 定 計	0.11	0.13
うち 海 外 投 融 資	0.45	0.46

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

(注) 海外投融資は、円貨建資産です。

② 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売 買 目 的 有 価 証 券	19,997	△2	—	—
金 銭 の 信 託	19,997	△2	—	—

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

(単位：百万円)

区 分	2021年度末					2022年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の債券	80,745	79,776	△969	36	1,005	99,041	95,817	△3,223	159	3,383
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	1,706	1,558	△147	58	205	1,706	1,548	△158	150	308
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式	1,606	1,460	△145	58	203	1,606	1,452	△153	150	303
外 国 証 券	100	98	△1	—	1	100	95	△4	—	4
公 社 債	100	98	△1	—	1	100	95	△4	—	4
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	82,451	81,334	△1,116	94	1,210	100,747	97,365	△3,382	309	3,692
公 社 債	68,125	67,170	△954	26	980	91,134	87,943	△3,190	158	3,349
株 式	1,606	1,460	△145	58	203	1,606	1,452	△153	150	303
外 国 証 券	12,720	12,703	△16	9	26	8,006	7,969	△37	1	39
公 社 債	12,720	12,703	△16	9	26	8,006	7,969	△37	1	39
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

- ・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額該当ありません。

④ 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2021年度末					2022年度末				
	貸借対照表計上額	時 価	差損益			貸借対照表計上額	時 価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
金銭の信託	19,997	19,997	△2	—	2	—	—	—	—	—

- ・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2021年度末			2022年度末		
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益		貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	
運用目的の金銭の信託	19,997	△2		—	—	

- ・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託は保有していません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2021年度末	2022年度末	科 目	2021年度末	2022年度末
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	269,244	262,681	保険契約準備金	396,143	366,378
預貯金	269,244	262,681	支払準備金	3,285	5,072
金銭の信託	19,997	—	責任準備金	392,857	361,306
有価証券	82,304	100,589	再保険借	462	405
国債	—	6,095	その他負債	6,437	6,651
社債	68,125	85,038	未払法人税等	8	8
株式	1,460	1,452	未払金	1,520	2,400
外国証券	12,718	8,002	未払費用	4,801	4,201
貸付金	1,797	1,956	預り金	1	1
保険約款貸付	1,797	1,956	仮受金	106	40
有形固定資産	337	287	価格変動準備金	10	12
建物	169	156	負債の部合計	403,053	373,448
その他の有形固定資産	167	130			
無形固定資産	6,306	9,643	(純資産の部)		
ソフトウェア	6,301	9,637	資本金	47,599	47,599
その他の無形固定資産	5	6	資本剰余金	39,599	39,599
再保険貸	23,359	23,885	資本準備金	39,599	39,599
その他資産	10,537	9,946	利益剰余金	△74,949	△50,225
未収金	7,511	7,287	その他利益剰余金	△74,949	△50,225
前払費用	2,293	1,801	繰越利益剰余金	△74,949	△50,225
未収収益	123	157	株主資本合計	12,248	36,973
預託金	275	308	その他有価証券評価差額金	△109	△117
仮払金	3	6	評価・換算差額等合計	△109	△117
その他の資産	329	386	純資産の部合計	12,139	36,855
繰延税金資産	1,309	1,317			
貸倒引当金	△2	△2			
資産の部合計	415,192	410,304	負債及び純資産の部合計	415,192	410,304

(貸借対照表の注記)

- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち市場価格のない株式等以外のものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 固定資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。
 - 有形固定資産(リース資産を除く。)
 - 定率法(ただし、建物については定額法)によっております。
 - リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。

③ 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっております。なお、ソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法によっております。

- 3 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社の定める「資産査定規程」、「同基準書」、「償却及び引当金計上規程」および「同基準書」に基づき、次のとおり計上しております。
個別債権ごとに査定し、回収可能性に重大な懸念があると判断した債権または重大な価値の毀損が生じていると判断した債権については必要と認められる額を引当てております。
- 4 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- 5 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当事業年度に費用処理しております。
- 6 責任準備金は、期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、保険業法第 116 条の規定に基づき算出方法書（保険業法第 4 条第 2 項第 4 号）に記載された方法に従って計算し、積み立てております。
責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。
- ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）
 - ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 3 号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

- 7 既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）の入院給付金等の支払対象を当事業年度中に変更したことにより、平成 10 年大蔵省告示第 234 号（以下「IBNR 告示」という。）第 1 条第 1 項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR 告示第 1 条第 1 項ただし書（以下「ただし書」という。）の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

（計算方法の概要）

IBNR 告示第 1 条 1 項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、重症化リスクの高い方（以下「4 類型」）以外のみなし入院に係る額を除外した上で、IBNR 告示第 1 条 1 項本則と同様の方法により算出しております。

また、診断日が 2022 年 9 月 25 日以前の 4 類型以外のみなし入院に係る額を推計するために用いた 4 類型のみなし入院に係る額は、2022 年 9 月 26 日以降の全国新規感染者数のうち当社の 4 類型に係るみなし入院の件数が占める割合を 2022 年 9 月 25 日以前の全国新規感染者数のうち当社が支払ったみなし入院の件数が占める割合で除して得られた率を、診断日が 2022 年 9 月 25 日以前の方に支払ったみなし入院に係る額に乗じて推計しております。

- 8 金融商品等に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、適正な収益管理とリスク管理を実施し、資産運用における事業の健全性維持という観点から、リスク管理の強化に努め、投資環境と運用の多様化に即応した効率的な運用を目指すことを基本方針としております。この方針に基づき、安全性・換金性（流動性）に留意し、運用しております。なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスクおよび信用リスクに晒されております。市場リスク管理については、代表的な計測手法であるバリュー・アット・リスク（V a R）手法を用いて市場リスク量を計測し、管理を行っております。また、信用リスクについては、個別の投資先について定期的に信用状況を調査し、管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
① 有価証券			
a 満期保有目的の債券	99,041	95,817	△3,223
b その他有価証券	1,548	1,548	—
② 貸付金	1,956	1,956	—
資産計	102,545	99,322	△3,223

(※) 預貯金は、満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、注記を省略しております。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価で貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価 (百万円)			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
その他有価証券				
株式	1,452	—	—	1,452
外国公社債	—	95	—	95
資産計	1,452	95	—	1,548

② 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価 (百万円)			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	6,179	—	—	6,179
社債	—	81,764	—	81,764
外国公社債	—	7,873	—	7,873
貸付金	—	—	1,956	1,956
資産計	6,179	89,638	1,956	97,774

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

ア. 有価証券

有価証券は、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に株式や国債がこれに含まれております。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。

イ. 貸付金

貸付金は、貸付を担保資産の範囲内に限る等の特性により返済期限を設けておらず、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

- 9 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権は、該当ありません。
- 10 有形固定資産の減価償却累計額は 331 百万円であります。
- 11 関係会社に対する金銭債権の総額は 1 百万円、金銭債務の総額は 3 百万円であります。
- 12 繰延税金資産の総額は、12,431 百万円、繰延税金負債の総額は、5 百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、11,108 百万円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因は、保険契約準備金 909 百万円、減価償却超過額 200 百万円、繰越欠損金 10,955 百万円であります。
繰延税金資産から評価性引当額として控除された額のうち、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額は 10,955 百万円、将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当金額は 153 百万円であります。
繰延税金負債の発生の主な原因は、未収株式配当金 4 百万円であります。
繰延税金資産から評価性引当額として控除された額の主な変動の理由は、当期純利益の計上により繰越欠損金が減少したことによるものであります。

税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	1 年内	1 年超 5 年以内	5 年超	合計
税務上の繰越欠損金(※1)	—	—	10,955	10,955
評価性引当額	—	—	△10,955	△10,955
繰延税金資産	—	—	—	—

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当年度の法人税等の負担率は 0.01% であり、法定実効税率 28.00% との差異の主な内訳は、評価性引当額 △28.03% であります。

当社は、当事業年度から第一生命ホールディングス株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。なお、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日)に従っております。

- 13 保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は 33,910 百万円であります。
- 14 1 株当たりの純資産額は、8,881 円 07 銭であります。
- 15 平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当事業年度末残高は 27,041 百万円であります。
- 16 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2021年度	2022年度
	金 額	金 額
経常収益	191,801	264,470
保険料等収入	191,371	232,333
再保険収入	141,765	131,280
運用収入	49,606	101,052
利息及び配当等収入	412	540
有価証券利配当	398	540
貸付金利息	356	488
有価証券売却却入	41	51
貸倒引当金戻入	9	—
その他経常収入	5	—
その責任の他準備金の経常収益	17	31,595
	—	31,550
	17	45
経常費用	199,896	239,739
保険金等支払	95,453	201,707
保年給解そ再	2,061	2,812
約の他返戻	303	364
再保準備金繰入	7,414	17,027
責任準備金繰入	30,713	75,033
資産運用費用	4,184	8,393
支金貸その	50,776	98,075
税金の他業経常費用	68,455	1,786
貸倒引当金の運用費用	1,329	1,786
その他業経常費用	67,126	—
税金の他業経常費用	4	12
貸倒引当金の運用費用	2	4
税金の他業経常費用	2	8
貸倒引当金の運用費用	—	0
税金の他業経常費用	0	—
その責任の他業経常費用	34,313	33,359
税金の他業経常費用	1,669	2,874
貸倒引当金の運用費用	536	510
税金の他業経常費用	1,132	1,852
貸倒引当金の運用費用	0	510
経常利益（△は経常損失）	△8,094	24,730
特別損失	37	2
固定資産等処分損	34	0
価格変動準備金繰入	3	2
税引前当期純利益（△は税引前当期純損失）	△8,132	24,728
法人税及び住民税	8	8
法人税等調整額	△1,271	△4
法人税等合計	△1,263	3
当期純利益（△は当期純損失）	△6,868	24,724

(損益計算書の注記)

1 保険料等収入および保険金等支払金の計上基準は、次のとおりであります。

(1) 保険料

保険料は、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 2 号に基づき、責任準備金に繰り入れております。

(2) 再保険収入

再保険収入は、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る保険金等として支払った金額のうち再保険に付した額を、当該保険金等の支払時点において再保険収入に計上しております。

また修正共同保険式再保険のうち一部の現金授受を行わない取引では、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る新契約費相当額の一部として受け取る額を再保険収入に計上するとともに、同額を未償却出再手数料として再保険貸に計上し、再保険契約期間にわたって償却しております。

(3) 保険金等支払金（再保険料を除く）

保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第 117 条に基づき、期末時点において支払義務が発生しているが支払いが行われていない、または支払事由の報告を受けていないが支払事由が既に発生したと認められる保険金等について、支払備金を繰り入れております。

(4) 再保険料

再保険料は、再保険協約書に基づき合意された再保険料を元受保険契約に係る保険料の収納時点において、再保険料に計上しております。

なお、再保険に付した部分に相当する一部の責任準備金につきましては、保険業法施行規則第 71 条第 1 項に基づき不積立てとしております。

2 関係会社との取引による、費用の総額は 82 百万円であります。

3 責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は 33,910 百万円であります。

4 利息及び配当金等収入は、有価証券利息・配当金 488 百万円、貸付金利息 51 百万円であります。

5 1 株当たりの当期純利益の金額は 5,957 円 86 銭であります。

6 再保険収入には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額 19,621 百万円を含んでおります。

7 再保険料には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額 7,127 百万円を含んでおります。

8 関連当事者との取引に関する事項は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	Dai-ichi Life Reinsurance Bermuda Ltd.	-	再保険取引先	再保険収入	661	再保険貸	625
				再保険料	37	再保険借	1
				責任準備金戻入	33,910	-	-

(注) 上記取引については、市場金利又は市場価格を基に取引条件を決定しております。

9 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2021年度	2022年度
基礎利益 A	△7,940	△9,691
キャピタル収益	9	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	9	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	2	8
金銭の信託運用損	2	8
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	7	△8
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△7,933	△9,699
臨時収益	5	34,479
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	568
個別貸倒引当金戻入額	5	—
その他臨時収益	—	33,910
臨時費用	166	49
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	166	—
個別貸倒引当金繰入額	—	0
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	49
臨時損益 C	△161	34,430
経常利益（損失） A+B+C	△8,094	24,730

8. 株主資本等変動計算書

2021年度

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	47,599	39,599	△68,081	19,117
当期変動額				
当期純損失			6,868	6,868
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	△6,868	△6,868
当期末残高	47,599	39,599	△74,949	12,248

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	170	170	19,287
当期変動額			
当期純損失			6,868
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△280	△280	△280
当期変動額合計	△280	△280	△7,148
当期末残高	△109	△109	12,139

2022年度

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	47,599	39,599	△74,949	12,248
当期変動額				
当期純利益			24,724	24,724
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	24,724	24,724
当期末残高	47,599	39,599	△50,225	36,973

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△109	△109	12,139
当期変動額			
当期純利益			24,724
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△7	△7	△7
当期変動額合計	△7	△7	24,716
当期末残高	△117	△117	36,855

(株主資本等変動計算書の注記)

1 発行済株式の種類および総数に関する事項

(単位：千株)

	当 期 首 株 式 数	当期増加 株 式 数	当期減少 株 式 数	当 期 末 株 式 数
発行済株式				
普通株式	4,149	—	—	4,149

- 2 新株予約権および自己新株予約権に関する事項
該当ありません。
- 3 配当金支払額
該当ありません。
- 4 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

9. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度末	2022年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
三月以上延滞債権	—	—
貸付条件緩和債権	—	—
小計 (対合計比)	— (—%)	— (—%)
正常債権	1,813	1,977
合計	1,813	1,977

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)です。
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	2021年度末	2022年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	14,057	49,368
資本金等	12,248	36,973
価格変動準備金	10	12
危険準備金	1,945	1,376
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	△147	△158
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	53,066	34,942
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△53,066	△23,779
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	2,528	2,280
保険リスク相当額 R_1	595	608
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	1,329	757
予定利率リスク相当額 R_2	8	8
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	1,468	1,701
経営管理リスク相当額 R_4	102	92
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,111.8%	4,329.0%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

11. 2022年度特別勘定の状況

該当ありません。

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。